

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和2年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学

( 審査・評価委員の所見 )

- ・地域に根付いた産学連携に力を入れており、共同研究・受託研究の伸びは順調。
- ・概して計画的に良く進めている。中でも期待の大きい取り組みである「コアファシリティ体制の強化」、「地域展開ビジョン 2030 の推進」の、今後の更なる進展に期待する。産学連携を教員評価につなげ特に若手教員の昇格等に活用する取り組みも評価できる。
- ・共同研究の間接経費率は今年度 30%になる見込みであり、評価できる。
- ・スタートアップへの取り組みについて自己評価を としているが、具体的にどのような企業が生まれているのか、どのようなアクセラレーションプログラムを動かしているのか、調書で示していただけると良かった。
- ・研究者データベースは良い試みだが、往々にしてデータだけでは企業の CTO は食いついてこないことが多い。研究者の経験値を深掘りしてはどうかと思う。
- ・知財収入、奨学寄附金の減少のリカバリーは、見込みが甘いのではないかと。
- ・知財活動は扱う件数が少ない割には知財人数が多く人件費倒れになっている。特許の事務処理を担当する特許担当をいくら増やしても特許収入は増えない。特許収入と掛けるコストをバランスさせる特許戦略がまず必要である。特許戦略は、特許担当者だけで策定するのではなく、O I 機構の全体戦略と表裏のものとして、機構長等の関与の下で策定されるべき。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和2年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

## 国立大学法人 九州工業大学

( 審査・評価委員の所見 )

- ・民間資金獲得額の前年からの大幅減について、大型共同研究での研究収入の繰り越し（翌年に計上予定）と、九州工業大学の取り組みの柱である宇宙関連でコロナ禍により海外からの受注が大きく落ち込んだことが主な要因という説明があった。大幅減にはやむを得ない事情があったと判断できる。
- ・地域の理工系大学の拠点となる先進グローバル企業との連携が順調に進んでいる。教育コンテンツの開発にも企業が参画している点が良い。
- ・産学共創拠点「GYMLABO」と宇宙関連ビジネスの発展を期待する。
- ・地域企業と密接に連携し、研究・教育活動の幅を広げていることは高く評価できる。今後は大学の持つ研究・教育資源をさらに活用し、企業の先を行く大学の将来ビジョンを提示することを期待する。
- ・「新たな包括的共同研究スキーム」の中身があまり具体的ではない。上記の先進グローバル企業との関係はいいとしても、全体として産学連携の構想が従来のプラットフォームの域を出ていないように思える。
- ・産学連携で外部資金を増やそうとしていることは理解するものの、外部資金拡大のための将来戦略が曖昧。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和2年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

## 国立大学法人 岡山大学

( 審査・評価委員の所見 )

- ・岡山大学の強みである医学部・大学病院を中心としたイノベーションシステムの構想は素晴らしい。
- ・産学共創ラボを拡充しており、医療系共同研究等の拡充が期待される。
- ・共同研究の間接経費率は30%をベースに大幅に超える案件もあり、評価できる。
- ・工学系の外部資金獲得の取り組みが計画どおり進んでいない(医療系は順調)。将来の成長の種をもっと増やす必要がある。大学全体としての外部資金獲得の戦略が不透明。
- ・企業と連携する「岡山大学パートナーズ」という構想は魅力的だが、こうしたプラットフォームは具体化の過程でしぼんでしまうことが多いので、そうならないか懸念する。
- ・遠隔総合物質解析システムの産業利用は、まだ道半ばではないか。
- ・民間資金獲得における計画対比の実績に関して、数字の上からは達成しているが、本事業の活用・効果の観点からは物足りない成果と考える。
- ・とりわけ期待の大きいイノベーション・マネジメント・コア (IMaC) の創設、地域病院のハブとしての役割構築と診療報酬によらない収入の確保に関して、本事業に絡めて、将来に期待の持てる説明が欲しかった。
- ・ヒアリングでのプレゼンテーションからは、大学としての方針や、どのように外部資金を獲得していくかという大学の戦略が見えにくかった。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和2年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

## 国立大学法人 東京農工大学

( 審査・評価委員の所見 )

- ・学長のリーダーシップによる大学改革の模範。学長が、農工大の将来ビジョンを明確にした上で、本事業の交付金の活用状況を分かり易く説明しており、また、学内の問題を細部まで把握していて管理能力が高くリーダーシップが発揮できている。
- ・技術者育成を核とした国際連携、国際共同研究拡大等の国際戦略が優れている。
- ・動物医療センター投資等、今回の交付金を活用しながらも自己資金も投入し、自ら外部資金獲得できる体制に向かっている。
- ・博士研究員の人件費を企業研究からまかなう仕組みを拡充しており、評価できる。
- ・外部収入見込みはやや定性的で甘いのではないか。
- ・本事業の交付金の活用の好事例としてのアピールとともに、大学経営の観点からも、他大学の見本となって欲しい。日本の大学改革のモデルケースができあがるのではないかと期待している。